

学校教育の“いま”と“これから”

西脇市では、「西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議」で、適正な学校の学習環境規模について検討を開始。これまでに会議を2回開き、委員の皆さんによる意見交換を実施しました。シリーズ「未来を生き抜く力をつけるための学校のかたち」の3回目では、会議の様子をご紹介します。

◆問合せ 学習環境規模適正化推進室（市役所内線539）



専門機関に意見を求めることをいいます。会議は今後、議論を経て委員の意見をまとめ、諮問した市長に答申（回答）します。



片山市長は7月31日（金）、市立小中学校の適正な規模と配置の方向性について、会議に諮問しました。写真。

専門の会議を設置
西脇市では、学校の適正な学習環境規模を整えていくための議論を行う場となる「西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議」を設置（事務局は教育委員会学習環境規模適正化推進室）。検討会議は、学識経験者をはじめ、地域やPTA、学校の代表者、公募委員ら20人で構成されており、兵庫教育大学の當山清実教授が会議の会長に就きました。



学校学習環境規模適正化への論点

- ①適切な「教育システム」
- ②適切な「学習環境」～次代が求める学びと人材育成を踏まえて～
- ③適切な「家庭・地域との連携、協働」
- ④適正な「学級規模、学校規模」
- ⑤適正な「学校配置」



第1回会議の内容（抜粋）

◆今年度と平成18年度との変化

以前と比べ、子どもの数が大きく減っていることが分かります。

項目	増減数（増減率）
14歳以下の人口	1,938人減（29.4%減）
小学校児童数	867人減（30.9%減）
中学校生徒数	387人減（27.9%減）
出生数	159人減（42.6%減）

◆変わりつつある学校教育

- ・教科の増加
小学校での英語の教科化やプログラミング教育の導入
- ・授業時間と学習内容の増加
授業数の増加、学習内容の高度化・専門化
- ・新たな学習ツールの活用
情報端末を活用したオンライン授業などへの参加
- ・変わる教育システム
小学校高学年の教科担任制による学習

市が諮問した内容は、「市立小中学校の学校規模の適正化」と、「市立小中学校の適正な配置」です。教育を取り巻く環境が大きく変化していると同時に、本市の児童生徒数が減少している状況で、適正で持続可能な教育環境をどのように整えていくかについて、議論するものです。

2年間にわたる議論を経て、市は令和4年2月をめどに答申を受けることとなります。

第1回会議で課題共有
諮問に引き続いて同日、第1回会議を開きました。

会議では、事務局が本市の人口推移や学校教育の動きなど、本市の現状について説明し、委員間で課題を共有。児童生徒数が減り続けており、今後も減少が続くと見込んでいることや、小学校での英語科の新設、プログラミング教育の導入などで授業時間が増えていること、学校が担う業務量の増加など、変わりつつある学校教育について、紹介しました。上表。

第1回会議での委員からの意見（抜粋）

地域との関わりや社会とのつながりなども、論点に入れるべき。外部人材を活用することで、教職員の負担軽減につながるのでは。

一部の学校は地域の防災拠点として位置付けられている。再配置によっては避難場所がなくなることもあり得る。防災の視点でも適正配置を考えるべき。

検討会議への諮問事項

- ・市立小学校と中学校の学校規模の適正化
- ・市立小学校と中学校の適正配置

理由

児童生徒は学校での集団生活で、多様な考えに触れ、お互いに尊重、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていきます。児童生徒数の減少によって、この環境を維持することが困難となり、学校生活や学校運営に影響が生じています。

将来にわたり適正な学習環境規模を維持し、教育の受益者である児童生徒にとって、より良い環境を確保することが必要と考えており、さまざまな視点で審議していただくものです。

ICTを活用した学び

タブレット型端末を配備

西脇市では、ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進しており、小学校と中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット型端末の配備を進めています。新型コロナウイルスの感染拡大によって、前倒してオンライン授業の基盤整備を行っています。

オンライン授業の研修実施

8月にはICT支援員などを講師として、小中学校の教員向けの研修を実施。教員は端末の操作方法や端末を活用したオンライン授業の基本について学びました。



西脇小学校では、教員が児童役となり、お互いの顔を端末の画面に映しながら、双方向の対話を体験しました。



端末を使ったオンライン授業の実施や家庭学習への活用、児童生徒と学校との情報伝達など、教育現場でのさまざまな端末の活用を検討しています。

◆問合せ 学校教育課（市役所内線526）

第2回会議での委員からの意見（抜粋）

学校は本来、楽しい所。児童生徒が減ると、学校行事や部活動にも影響が出ることになる。児童生徒と教職員の量的確保が必要である。

自身が保護者の立場で、家庭における教育力の低下という問題に、今後どう対応していくかは、避けて通れない大きな課題であると思う。

子どもたちに「時代の変化に対応できる力」を身に付けさせることが必要。そのために、自分の意見を伝える力や他人の意見を理解する力が必要であると思う。

児童生徒が減ると、1学年に1学級のみとなり、クラス替えができなくなる。地域で生まれている子どもが少ないことに驚いた。

本市は教育の多様性を大切にしてきた結果、多くの逸材を輩出してきた。「本市ならではの教育システム」を創っていく必要があるのではないか。

ホームページでも公開中

検討会議の情報は市ホームページでも紹介しています。QRコードからご覧ください。



◀第2回会議で研修を実施。講師は兵庫教育大学教授で、市立学校学習環境規模適正化検討会議会長の當山清実氏

第2回会議で研修実施
8月28日（金）に第2回会議を開催。委員の皆さんは、学校の学習環境規模の適正化に関する理解を深めるための研修を受けました。
テーマは「社会の変化に対応する学校教育の方向性」。

検討会議の當山会長に講師を務めていただきました。写真。當山会長は、少子高齢化が進む21世紀、5番目の新しい社会「Society 5.0」が、学校が抱える課題の増加と役割の拡大、これからの社会で求められる能力、学校の小規模化による影響、新たな教育システム、今後、考えるべき視点といった観点から教育の現状を紹介。委員は研修に続いて、子どもたちが新たな時代に適応するために必要な資質・能力、望ましい教育の仕組みなどについて意見交換を行いました（意見は5ページに掲載）。

「地域会議」開催へ
検討会議での審議をより深まりのあるものとするため、小中学校や就学前の子どもの保護者と地域の代表者などが議論する地域会議を開催します。すでに検討会議にも地域の代表者に参加していただいています。より広く意見を聞くことが目的です。

地域会議は中学校区ごとに設け、検討会議の地域代表委員が中心となって運営するものです。今月から議論を始め、検討会議での審議の参考とします。



研修の内容（抜粋）

5番目の新しい社会 = 「Society 5.0」

情報社会に続く第5の新しい社会で、AI（人工知能）やロボットなど先端技術を活用し、課題解決と経済発展の両立を目指すもの。社会が新たな段階に突入しようとしている。

これからの社会で求められる能力

子どもたちには、重要なことを主体的に判断できること、多様な人と協働することができること、自ら課題を見つけ、解決方法を考えて実行できることなどが求められている。

新たな教育システム

小中学校段階の教員が目指す子ども像を共有し、小中学校を通じた教育課程を編成するなど、体系的な教育を目指すもの。国がこのシステムを制度化し、取り組む自治体もある。

今後、考えるべき視点

学習環境規模の適正化には、子どもたちへの教育効果や地域の活性化、施設マネジメントなど、さまざまな視点から議論する必要がある。